

# MHRT Global Watch 4月15日号 ～激化する米中の報復合戦～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年4月15日

ともに挑む。ともに実る。

**MIZUHO**

The Mizuho logo graphic consists of a red, curved line that starts under the 'M' and ends under the 'O', resembling a stylized wave or a bridge.

# 足許の経済・金融状況と注目ポイント

2025. 4.15

足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	3月消費者物価は伸び鈍化。3月に導入された対中関税引き上げの影響は今のところ限定的。一方で家計のインフレ期待は上昇、消費者心理を下押し。財物価上昇がサービス消費などの重石となるリスク
	欧州	小売売上高はプラス転化も事前予想を下回る結果。消費持ち直しの鈍さを確認。フォンデアライエン委員長はトランプ政権の上乗せ関税停止を受けて対米報復措置を延期。交渉の行方を見極める方針
	中国	3月の貿易黒字は高水準。トランプ政権の大規模な関税引き上げを前に駆け込みが発生、輸出が急増したため。3月の消費者物価（食品・燃料除く）はプラス転化したものの、デスインフレ傾向が継続
	日本	2月の所定内給与は予想外の大幅減速。特殊要因による一時的な下ぶれとみられるが、3月以降のデータでトレンドを見極め。景気ウォッチャー、消費者態度指数とも物価高による節約志向の高まりを示唆

## 先週（4/8～4/14）発表の主な経済指標

経済指標		①②	実績	予想
米	トランプ大統領、相互関税の上乗せ90日間一時停止を発表			
米	消費者物価指数(前月比)(3月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.1
米	消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前月比(%)	0.1	0.3
米	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(4月)		50.8	54.5
米	生産者物価指数(3月)	前月比(%)	▲ 0.4	0.2
米	生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.3
欧	ユーロ圏小売売上高(2月)	前月比(%)	0.3	0.4
中	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	▲ 0.1	0.0
中	貿易収支(3月)	10億ドル	102.6	77.0
中	輸出総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	12.4	4.4
中	輸入総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	▲ 4.3	▲ 2.0
日	名目賃金(現金給与総額)(2月)	前年比(%)	3.1	-
日	経常収支(2月)	億円	40,607	38,125
日	貿易収支(国際収支)(2月)	億円	7129	-
日	景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	45	-
日	消費者態度指数(3月)		34	-
日	国内企業物価指数(3月)	前年比(%)	4.2	3.9
日	設備稼働率(2月)	前月比(%)	▲ 1.1	-

### 注目ポイント① 激化する米中の報復合戦

トランプ政権は相互関税導入後に90日間の猶予期間を発表。一方、対抗措置を講じた中国に対しては相互関税の上乗せ幅を引き上げ。米中報復合戦の経済影響を検証

### 注目ポイント② 米相互関税による日本企業への影響

相互関税による日本経済の下押し影響は甚大。4月に実施された企業アンケート調査をもとに業種別の影響認識と対応策の検討状況を確認

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス  
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
4/15 (火)	米国	週間小売売上高(4月12日)	前年比(%)	-	-	7.2
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)		-	▲ 14.5	▲ 20.0
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(2月)	前月比(%)	-	0.3	0.8
4/16 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前年比(%)	-	▲ 1.4	4.4
			前月比(%)	-	0.8	▲ 3.5
	米国	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	-	▲ 0.2	0.7
		設備稼働率(3月)	%	-	78.0	78.2
		小売売上高(3月)	前月比(%)	-	1.3	0.2
		ネット対米長期証券投資(2月)	10億ドル	-	-	▲ 45.2
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(3月)	前年比(%)	-	2.2	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	-	2.4	2.4
	欧州	ECB政策理事会(16・17日)				
	中国	鉱工業生産(3月)	前年比(%)	-	5.8	5.9
		GDP(Q1)	前年比(%)	-	5.1	5.4
小売売上高(3月)		前年比(%)	-	4.2	4.0	
固定資産投資(3月)		前年比(%)	-	4.1	4.1	
4/17 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(3月)	億円	-	4,853	5,905 ↑
		輸出(3月)	前年比(%)	-	4.5	11.4
		輸入(3月)	前年比(%)	-	3.1	▲ 0.7
	米国	新規失業保険申請件数(4月12日)	万人	-	22.5	22.3
		住宅着工件数(3月)	万戸(年率)	-	142.0	150.1
		住宅着工許可件数(3月)	万戸(年率)	-	144.6	145.9
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)		-	2.0	12.5
	韓国	韓国金融政策決定会合				
4/18 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	-	-	3.7
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	-	3.2	3.0
4/21 (月)	米国	景気先行指数(3月)	前月比(%)	-	▲ 0.3	▲ 0.3

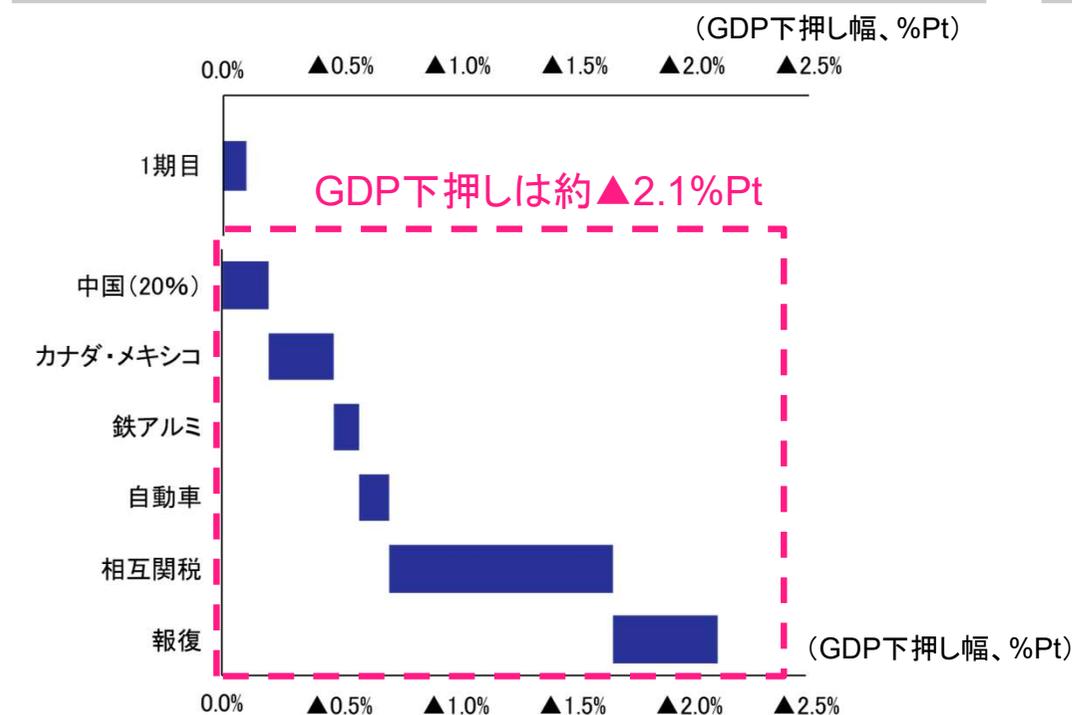
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：トランプ政権は中国の対抗措置を理由に対中関税を145%引き上げ

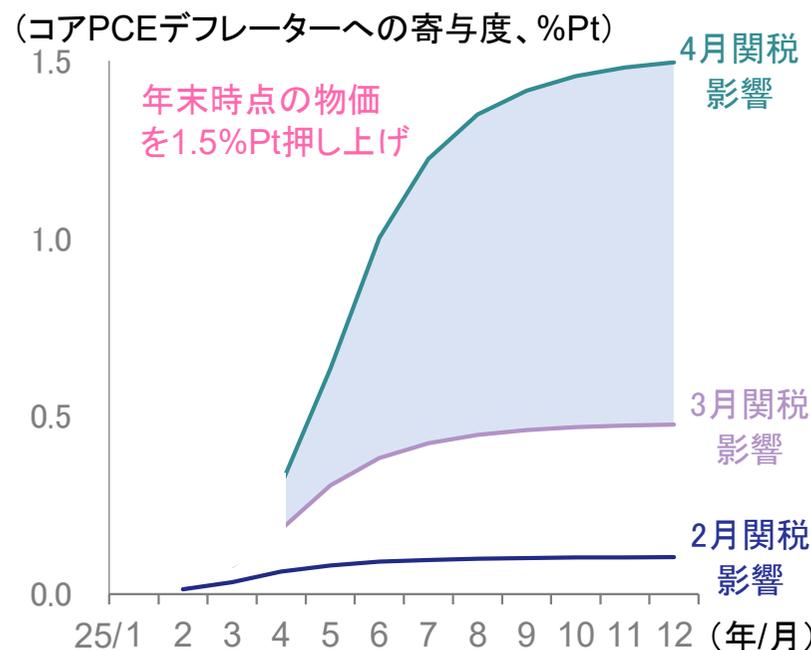
- 中国の対抗措置を受けて、米政権は対中相互関税を当初の34%から125%に引き上げ
  - 中国の対抗措置による輸出減と合わせ、**報復の応酬によるGDPの下押し影響は▲0.5%pt。これまでの関税措置と合わせGDPを▲2.1%Pt下押し**
  - **関税を加味した輸入物価は前年比+25%に。2025年末時点の国内物価(コアPCEデフレーター)の押し上げ分は+1.5%Ptとなる見込み**
  - 米政権は一部の一般機械(HS84類)や電気機械(HS85類)を相互関税の対象から除外すると公表(4/11)

### これまでの関税政策規模



(注) 相互関税、鉄アルミ関税の米国に由来する価値相当分への非課税措置、自動車部品関税の対象品目のうちの非自動車向け品目については考慮せず  
 (出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 物価への影響

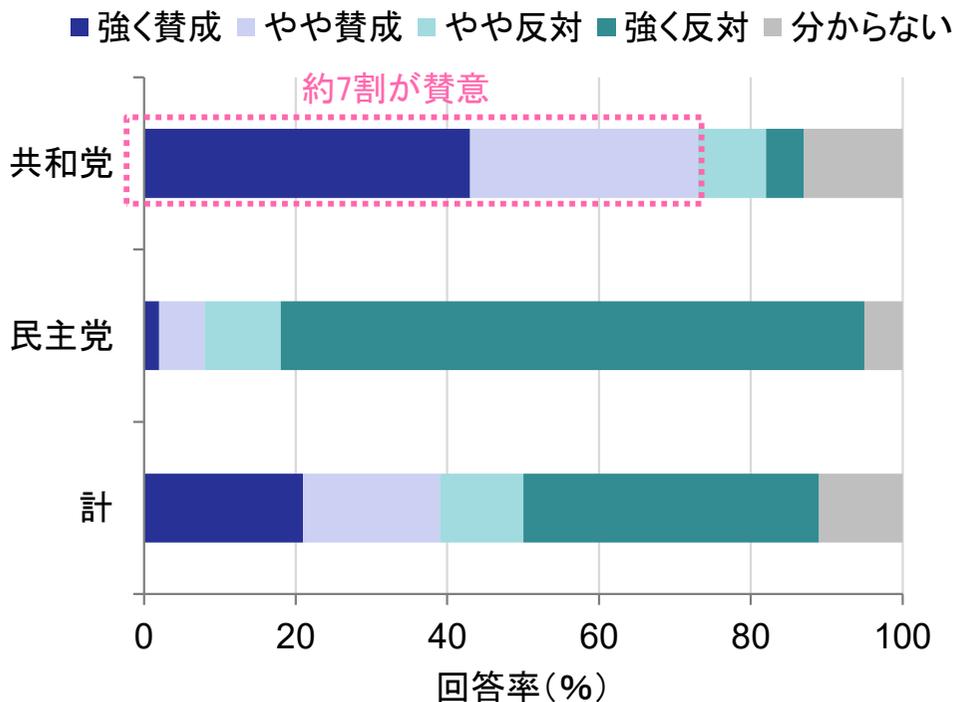


(注) コアPCEデフレーターへの寄与度は、VARモデルで推計したインパルス応答から算出。関税を加味した輸入物価の国内物価への影響を、関税を加味した輸入物価、需給ギャップ、PCEコア指数を内生変数としたVAR(コレスキー分解はこの順番)により推計。データは2002年1月~2019年12月、ラグは2期。数量は一定と仮定  
 (出所) Haver Analyticsより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：市場混乱の一方で共和党のトランプ支持は揺るがず

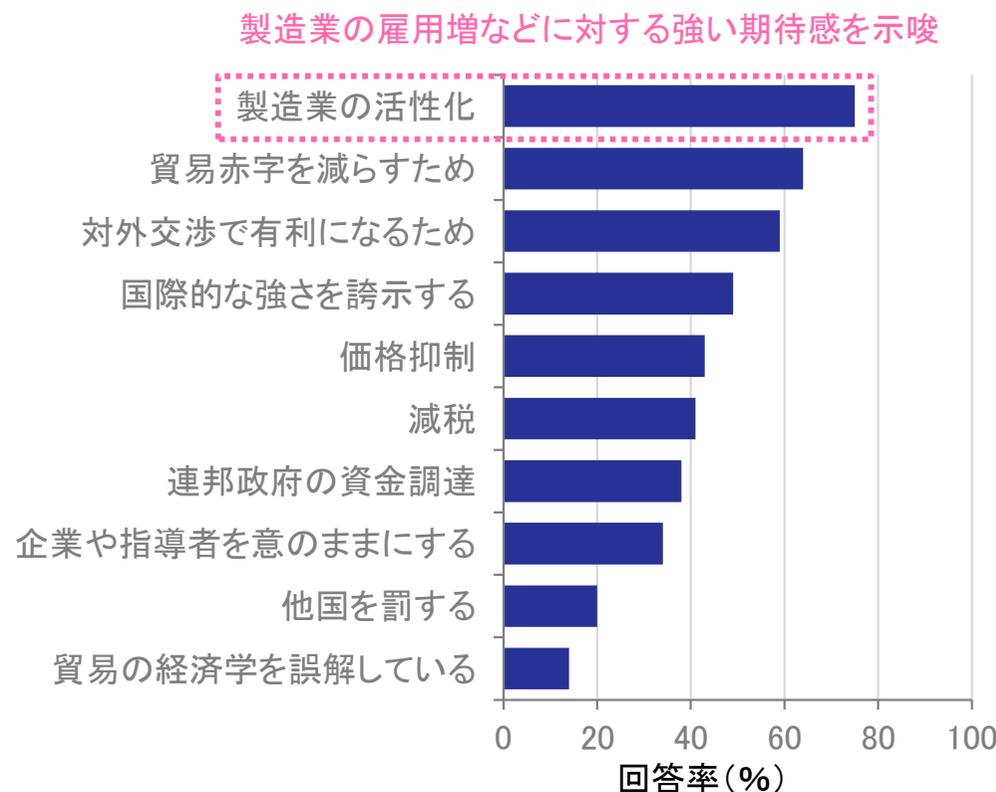
- 相互関税の公表直後に行われた世論調査では、**共和党支持者のうち約7割が賛意**を示す
  - **米景気の先行き悪化が懸念される中でもトランプ政権の支持基盤は揺るがず**
- 賛意の背景に「製造業回帰」や「貿易赤字削減」など強い米国復活への期待
  - 根強い支持は関税政策の方向性が変わりづらいことを示唆。インフレや景気悪化に伴う雇用減などの悪影響が顕在化した時でも共和党支持者を繋ぎ止められるかがポイントに

### 相互関税に対する賛否



(注) 2025年4月3～6日に米国の成人1,139人を対象に実施  
(出所) YouGov より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### トランプ大統領が関税を課す主な理由(共和党支持者の回答)

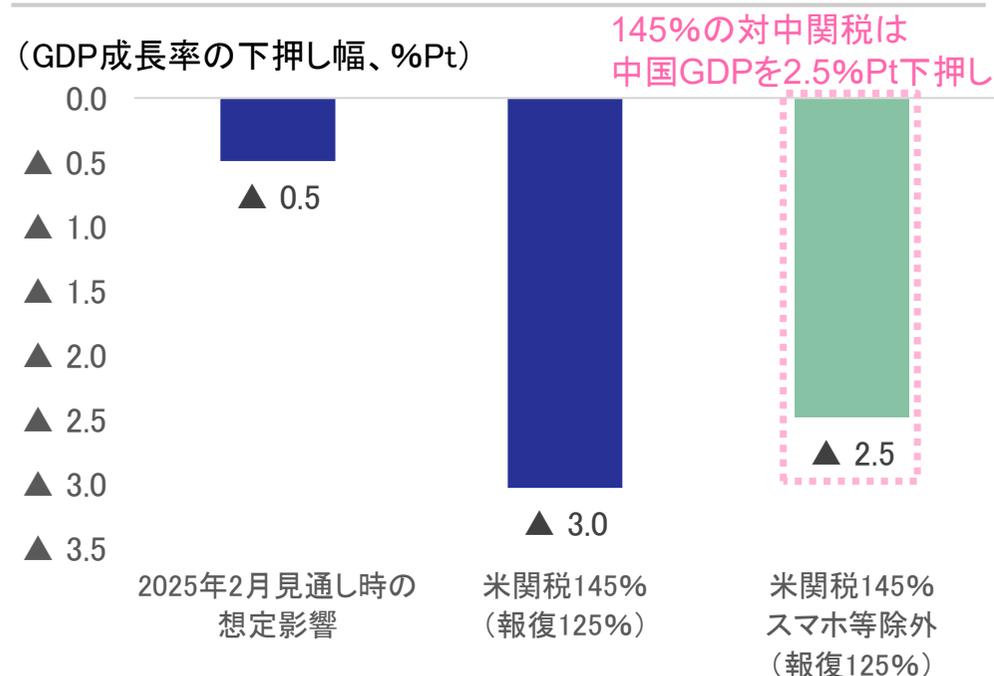


(注) 2025年4月3～6日に米国の成人1,139人を対象に実施  
(出所) YouGov より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：145%追加関税はGDPを▲2.5%Pt程度下押し可能性

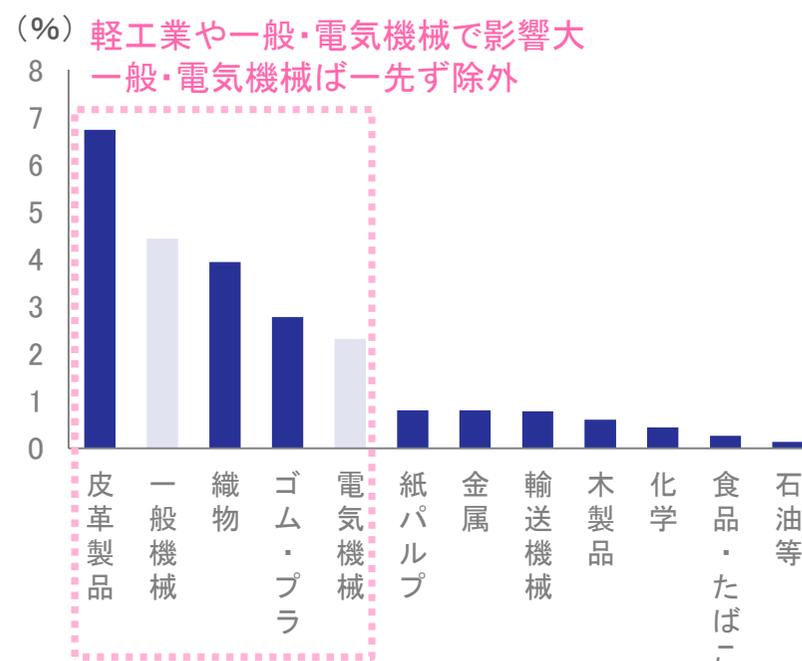
- 中国からの輸入品に対する145%の追加関税によって中国の対米輸出は壊滅的打撃
  - 中国の対米輸出は8割程度落ち込み、**中国のGDPを▲2.5%Pt程度下押し**
  - なお、除外対象となった一部の一般機械(HS84類)や電気機器(HS85類)は対米輸出の19.8%(2023年)
- 業種別では**軽工業(衣服・皮革製品等)で影響が特に大きい**
  - 対米輸出が減少するこれら製品を中心に第三国市場(欧州・日本・アジア等)への流入が加速する公算。**(米国を除く)世界中で中国製品との競争が激化するシナリオに現実味**

### 米相互関税による中国経済の下押し効果



(注1) 中国の報復措置を考慮  
 (注2) 他国での代替生産余力や企業の単価切り下げなどは考慮せず  
 (注3) 輸出の価格弾力性が1かつ輸出企業が関税のコスト増分を100%転嫁する想定 (出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 製造業出荷額に占める米国向け輸出の割合(2024年)



(注1) 「出荷額=総産出額-在庫変動」として計算した出荷額を実質化したもの  
 (注2) 一般機械はPC・周辺機器を含む。電気機械はスマホ、IC、蓄電池を含む (出所) ADB、国家統計局、税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：追加関税の応酬は泥沼化。当局は元安進展を許容も関税相殺は困難

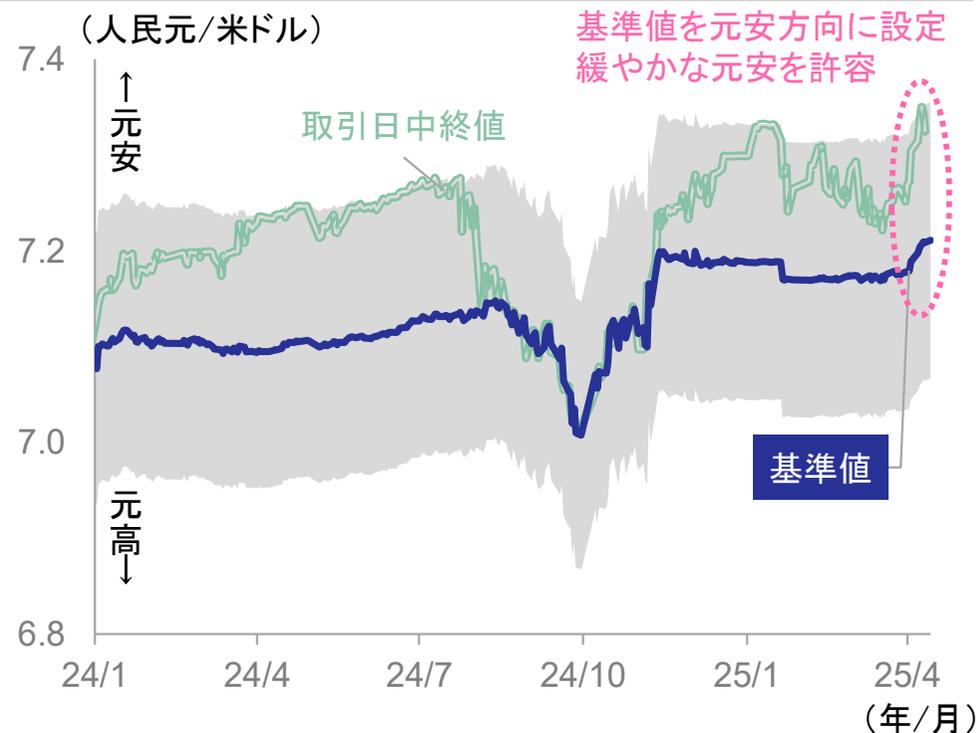
- 中国政府は対米追加関税を34%から125%に引き上げ。追加関税の応酬は泥沼化
  - 商務部は「(米国側の措置に)最後まで付き合う」とコメント。国内の反米感情を意識し安易な妥協はできず
- 中国人民銀行は相互関税の発動を前に、人民元相場の基準値を元安方向(1ドル=7.2元台)に設定
  - 相互関税の発表以降、市場では急速に元安が進展。基準値の元安設定はこれを許容した形
  - ただ、基準値と相場実勢にはなお乖離。当局は急激な為替変動を望んでおらず、追加関税の影響を大きく和らげる水準まで元安が進む可能性も低いと思料

### 相互関税に対する中国政府の対抗措置(4/9~4/11)

米国による相互関税上乗せに反応して報復関税を引き上げ。米企業に対する輸出規制等も強化

措置	内容
報復関税	<u>米国からのすべての輸入品に対する追加関税を34%から125%に引き上げ(4/12~)</u>
輸出管理	<u>米企業12社を輸出管理規制リストに追加(4/10)</u> 。当該企業に対する軍民両用品目の輸出を禁止
信頼できないエンティティリスト	<u>防衛用無人機開発企業など米企業6社をリストに追加(4/10)</u> 。中国との輸出入および中国国内での新規投資を禁止
その他	米国映画の輸入本数を適度に削減

### 人民元対米ドルレート

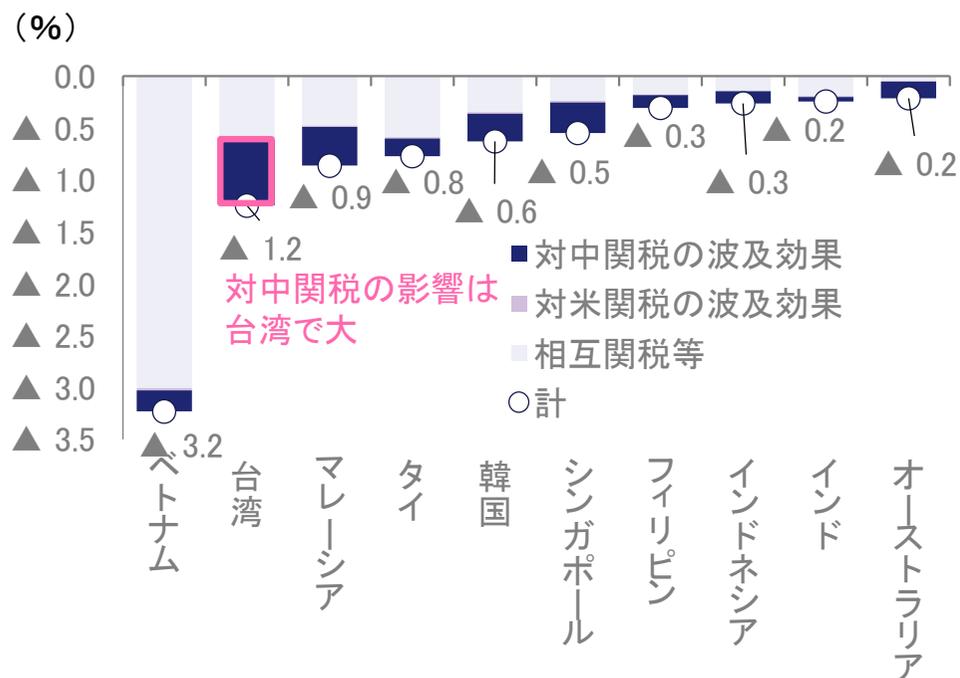


(出所) 財政部、商務部、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## アジア：対中関税引き上げの影響は台湾を中心にアジア経済にも波及

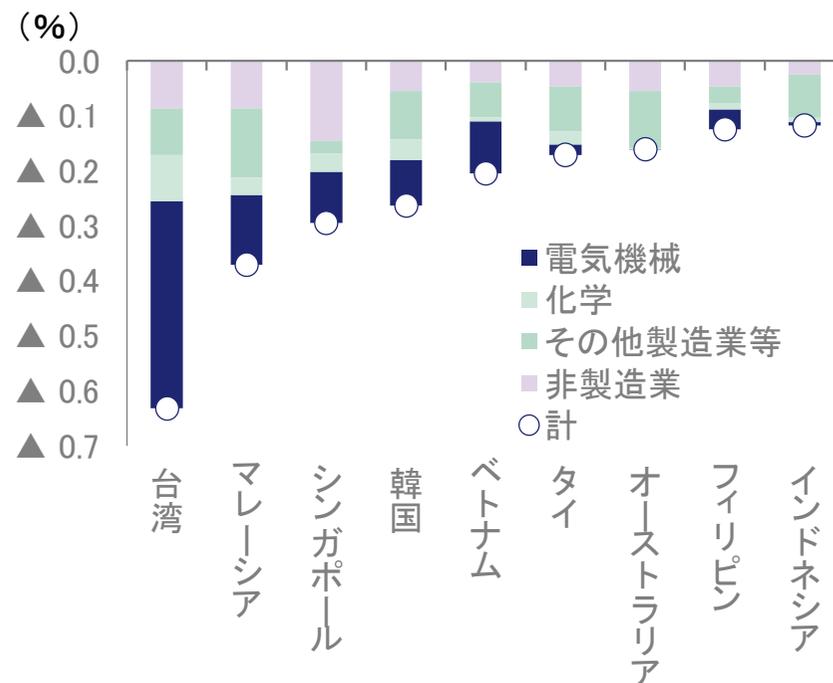
- アジアにおけるトランプ関税の最大の被害者はベトナム。GDPを3.2%Pt下押し
  - 各国とも相互関税の影響に加え、**米国の対中関税(145%)による中国経済減速を介した押し下げも相応の規模**
  - 一方で中国の対米関税(84%)は対米輸入規模が既に小さいことからアジア各国への波及影響は小
  - なお、中国経済減速を介した**国別影響では台湾が相対的に大きく、電気機械や化学セクターを中心にGDPを0.6%Pt押し下げる格好**

相互関税と対中関税によるGDPへの影響



(注) 対中関税の波及効果は、中国の対米輸出の減少に連動して中国のアジアからの輸入(アジアの対中輸出)が減少することによる影響(対米関税の波及効果も同様)  
 (出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「対中関税の波及効果」の業種別内訳



(出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## (参考)米政府はアジア各国の非関税障壁も問題視。貿易交渉の論点となる可能性

- 米USTRは2025年版「外国貿易障壁報告書」を公表(3/31)
  - アジア各国については、高率の関税に加え、技術規制や外資規制、政府調達規制などの非関税障壁や、知的財産権保護の不備などを問題視
  - 4/10に米国と貿易協定交渉の開始で合意したベトナムは、可能な限り多くの非関税障壁の撤廃を検討すると表明
  - 今後のアジア各国と米国との貿易交渉でも、関税率の引き下げに加え、これら非関税障壁などについても議論の俎上にのる可能性

### 2025年版「外国貿易障壁報告書」で指摘された貿易・投資に関する障壁

項目	ベトナム	タイ	マレーシア	インド
関税障壁 (平均関税率)	9.4%(農業製品17.1%)	9.8%(農業製品27.0%)	5.6%(農業製品7.4%)	17.0%(農業製品39.0%)
技術的障壁	ラベル義務、ICT現地試験、GMO承認	乳製品に新ラベル義務	ハラール義務、施設登録制度、酒類定義制限	BIS規格義務、ICT製品の現地試験・認証義務
サービス障壁	OTT(映像配信、通信アプリ)制限、銀行規制、電子決済の独占	OTT制限、映像放送制限、金融免許取得制限	銀行支店制限、保険再保険に国内優先権	FDI上限、再保険優先権、eコマース規制多数
投資障壁	外資参入制限、通信分野の規制強化	外資規制(上限や現地パートナー義務)	70:30の地場出資比率、業種別出資制限	業種別出資制限、現地調達義務
政府調達	WTO GPA(政府調達に関する協定)未加盟、国内調達優先	WTO GPA未加盟、国内調達優先	WTO GPA未加盟、地場製薬優遇調達	WTO GPA未加盟、国産優遇政策、分野別調達要件
電子商取引	越境データ規制、電子署名制限	DNS規制などインターネット統制	DNS規制などインターネット統制	インターネット遮断、デジタル税、データ規制
知的財産権	模倣品取り締まり不足	模倣品取り締まり不足	著作権保護に課題、模倣品取り締まり不足	著作権・特許保護に課題、営業秘密法未整備
その他	透明性不足、輸出税、医薬品登録制度、中古機器の輸入制限	豚肉・牛肉などの輸入規制、バイオ燃料輸入制限	輸出奨励措置の透明性不足、自動車輸入認可制、自動車・酒類に高税	複雑な申請・認可手続き、不透明な輸入数量制限、乳製品などの検疫

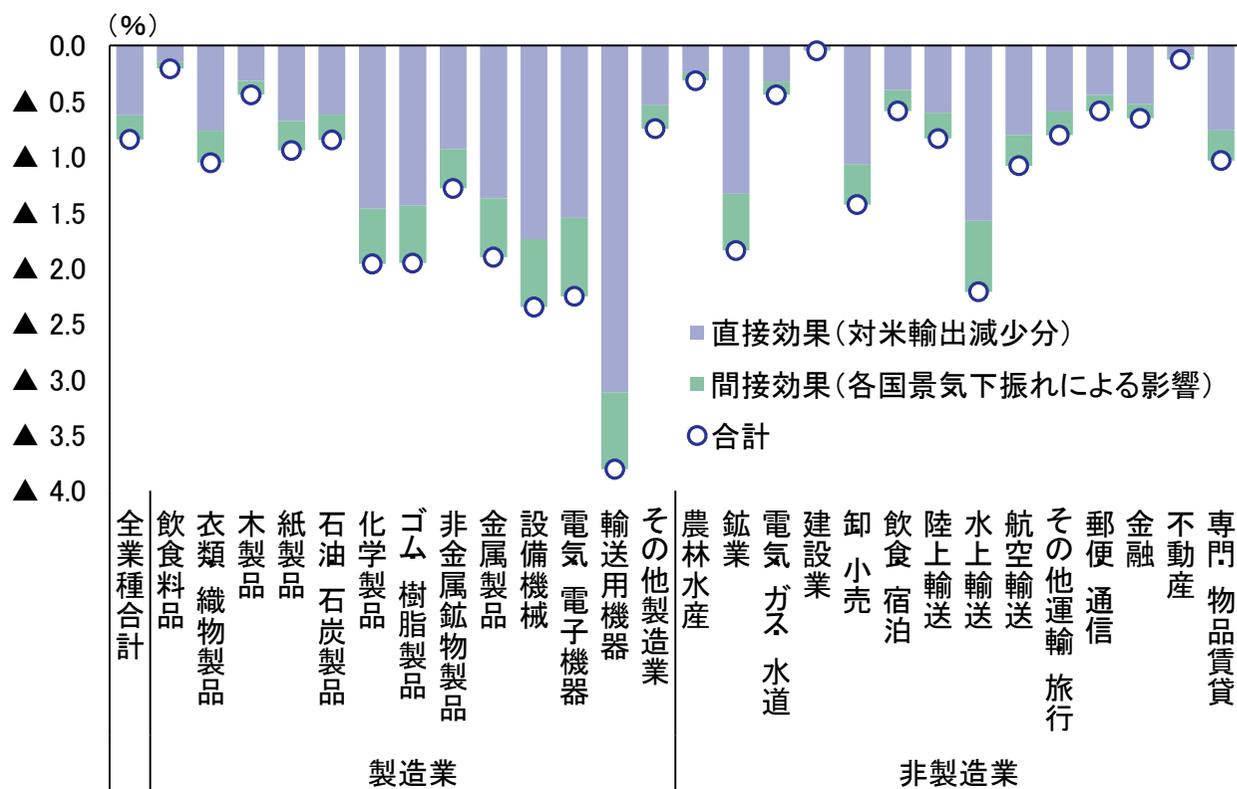
(出所)USTRより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：関税率引き上げ・海外経済減速がGDPを0.9%下押し

### ■ 相互関税による日本のGDP下押し影響は▲0.9%

- 関税上昇による米国向け輸出の減少を通じた直接的なGDP下押し影響は▲0.64%
- さらに、海外経済の下振れに伴う間接的なGDP下押し影響は▲0.22%
- 主力産業の輸送用機器、設備機械、電気・電子機器、化学製品のほか、輸送需要減に伴う水上輸送への影響大
- 政府による追加対策などがなければ、2025年度のGDP成長率はゼロ近傍まで低下する公算

### トランプ関税による各産業のGDPの下押し影響

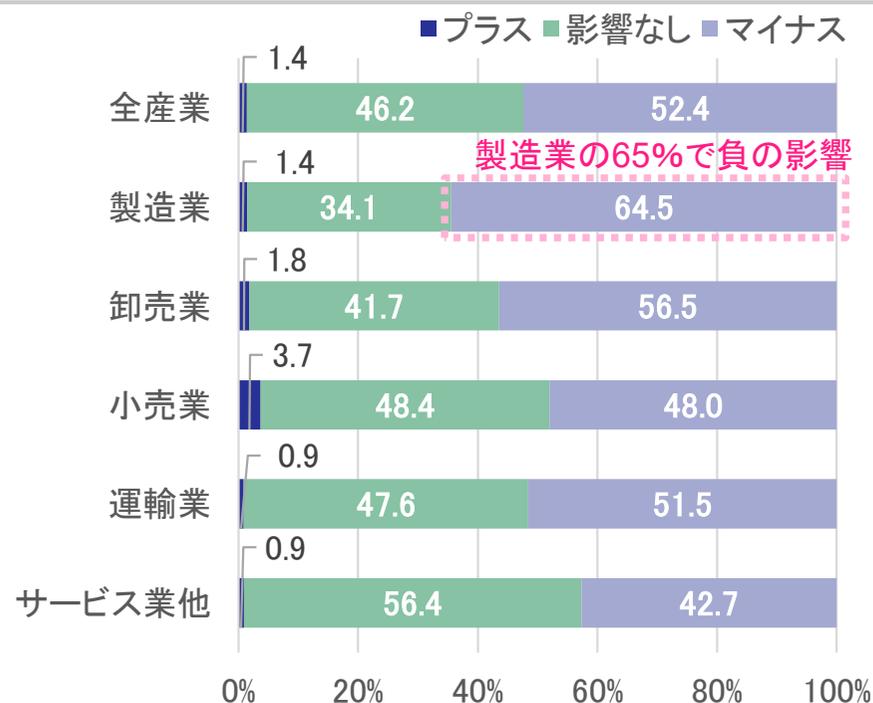


(注)間接効果について、関税引き上げに伴う各国GDPの下振れ幅を考慮。価格転嫁率100%、需要の価格感応度を1として機械的に試算したもの  
(出所)OECD「Trade in Value Added」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：過半の企業がトランプ関税による業績下押しを指摘も、乏しい有効な対応策

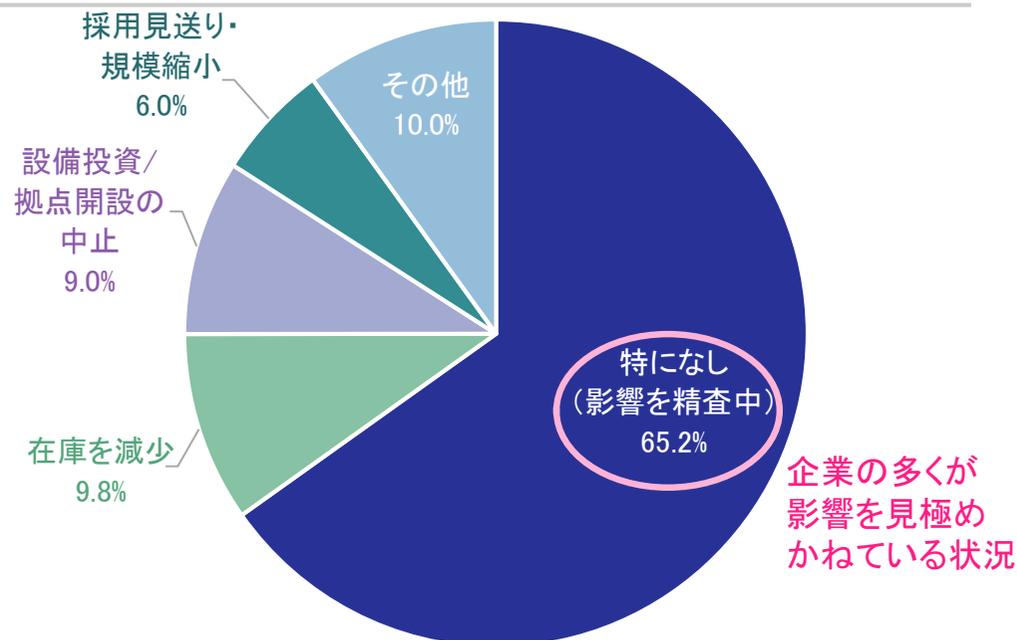
- 4月上旬のアンケート調査によると、**52.4%の企業がトランプ関税は業績に「マイナス」と回答**
  - ― 業種別では、**製造業(64.5%)が最も高く、次いで卸売業(56.4%)、運輸業(51.5%)の順**。輸出関連や流通を担う産業を中心に幅広い企業が業績への悪影響を懸念
- 対応方針では「特になし」が65%と最多。企業は目まぐるしく変化する状況に、影響を見極めかねている様子
  - ― 具体的な対応策では**原材料・仕掛品・在庫の縮小、設備投資・拠点開設の取りやめ(縮小)をあげる企業がそれぞれ1割程度**。一部で**賃上げや採用を控える動きも**。こうした企業防衛行動の広がりにには要警戒

トランプ関税による企業業績への影響



(注)本アンケートは4月1日～8日に実施。図表中の数字は社数、全体で5,314社(出所)東京商エリサーチ「2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

トランプ関税による各社の対応方針



企業の多くが影響を見極めかねている状況

(注)本項目は4月7日～8日に実施。グローバル展開する法人の場合、国内法人について回答  
大企業:84社、中小企業:867社、全企業:951社へのアンケート  
図表中の数字は全企業のうちの割合と社数  
(出所)東京商エリサーチ「2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## (参考)相互関税に対する主要国・地域の対処方針と国(域)内での政策対応

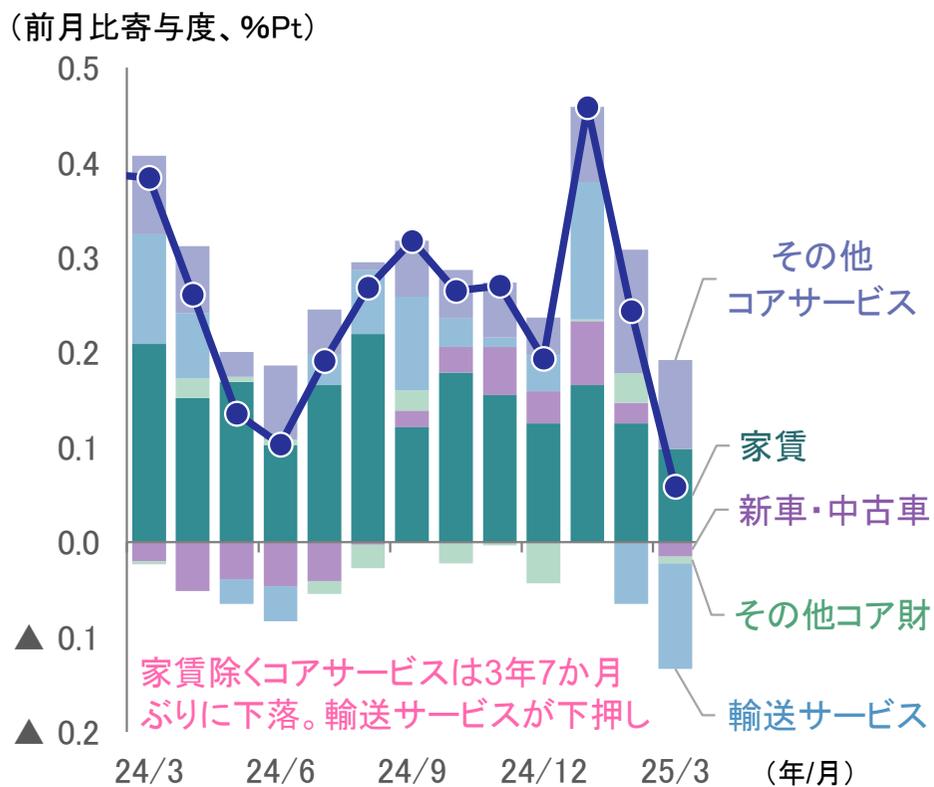
国名	対処策	政策対応
EU	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 欧州委員会は交渉による解決を模索。双方での工業製品関税ゼロを提案。現時点では米国との報復合戦に発展する可能性小</li> <li>● オートバイ、大豆等共和党支持州を狙った報復関税(4/10に90日間保留を決定)や、貿易や知的財産権、直接投資を制限する反威圧措置(ACI)が交渉材料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2%まで利下げの公算。サービス物価が減速していることから、関税等の影響により景気・物価下振れ懸念が強まれば中立金利以下まで利下げする可能性も</li> </ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 米国からのすべての輸入品に対する125%の報復関税、レアアース7品目を輸出許可の対象に追加する等の報復措置を決定</li> <li>● 米企業を輸出管理規制リスト等に追加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国務院の李強総理は状況に応じて適時に新たな景気対策刺激策を打ち出す可能性を示唆(※4月末に開催予定の党中央政治局会議の内容を注視)</li> </ul>
アジア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 報復措置を取らず、米国との対話を優先する国が大半</li> <li>● 米国からの輸入品に対する関税の引き下げ(インド)や撤廃(ベトナム・台湾)を検討する国も</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関税影響を受ける自国の輸出産業や中小企業の支援等を検討</li> </ul>
日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 報復措置は取らず、近く日米交渉予定。米国側は非関税障壁(日本のエネルギー・農産品輸入拡大等を企図)・為替・政府補助金などに関心</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資金繰り支援(日本政策金融公庫等のセーフティネット貸付の要件緩和)</li> <li>● エコカー購入補助金拡充の検討</li> <li>● 現金一律給付の検討</li> </ul>

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米国：3月CPIは伸び鈍化。今後サービス価格には低下圧力がかかる可能性

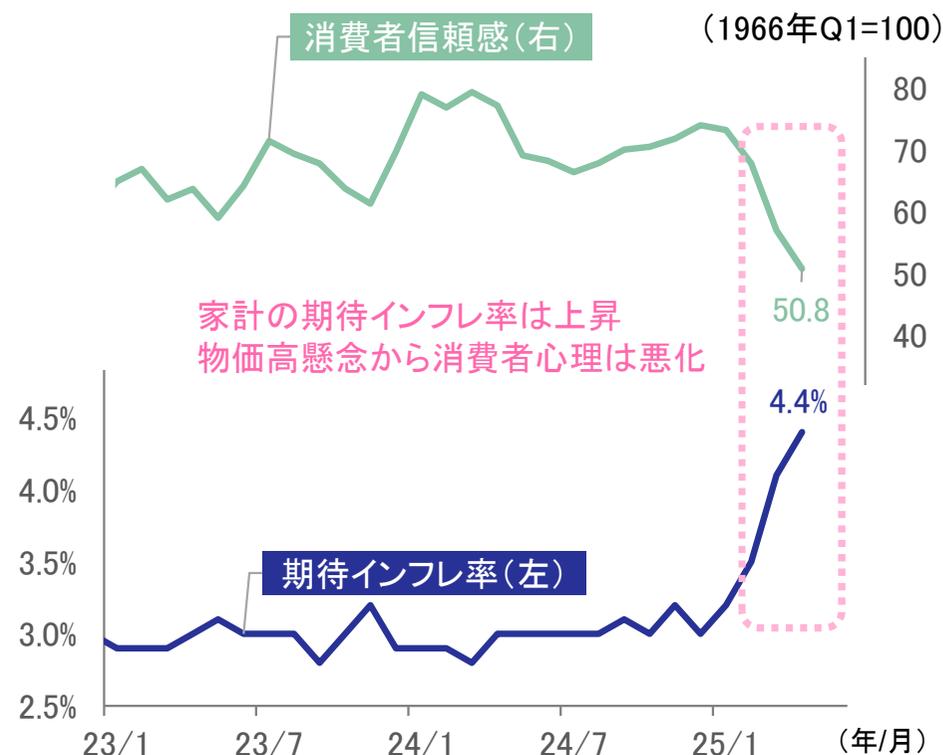
- **3月のコアCPIは前月比+0.1%(2月:同+0.2%)と伸び鈍化**。事前予想を下回る結果
  - コア財は中古車価格が下押し。新車への駆け込み需要に伴う、中古車需要の減少などが背景にある模様
  - 家賃除くコアサービスは2021年8月以来のマイナスに。**航空運賃など輸送サービスの下落が押し下げた格好**
- 4月の消費者信頼感<sup>1)</sup>は50.8と4カ月連続の低下。関税影響への懸念から消費者心理の悪化が継続
  - 関税影響で財物価の上昇が見込まれる中、今後、需要減退を通じ**サービス価格に低下圧力がかかる可能性も**

## コアCPIの寄与度分解



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 消費者信頼感と期待インフレ率



(注) 期待インフレ率は5年先期待インフレ率

(出所) ミシガン大学より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 欧州：ドイツCDU/CSUとSPDが連立合意。一方、AfDの支持率は引き続き上昇

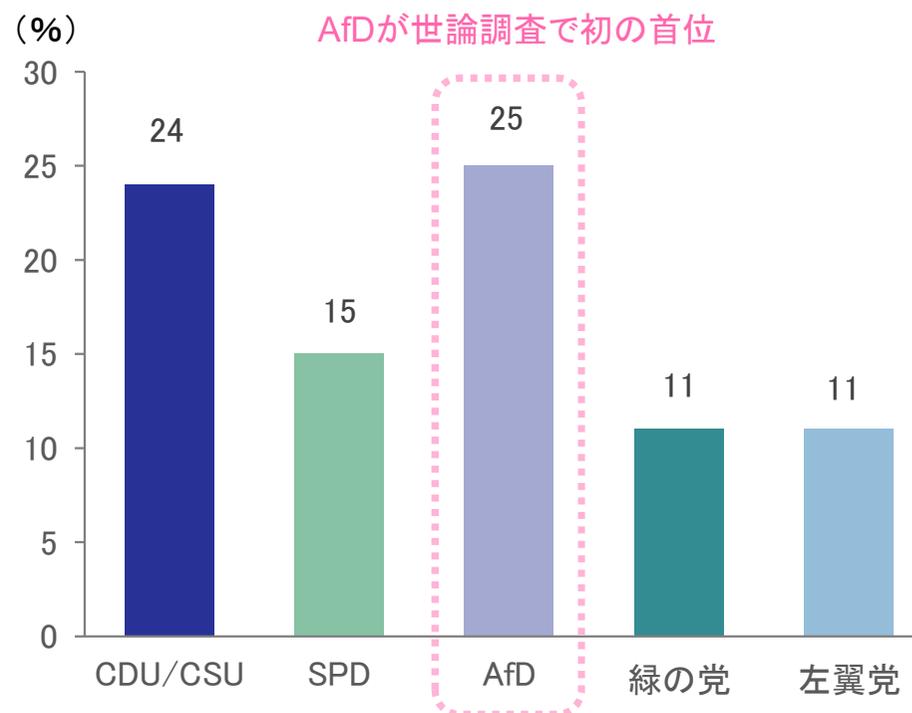
- CDU/CSUとSPDが連立協定に合意(4/9)。電力料金引き下げ・投資促進・不法移民対策の強化などが内容
  - 総選挙(2/23)から約1カ月半での合意は異例の速さ。5月初にメルツ内閣が発足の見込み
  - 電力料金引き下げ・投資促進などが含まれたが、CDU/CSUが目指した法人税率引き下げは2028年に先送り
- 一方、反移民・難民の世論を背景に、AfDの支持率は引き続き上昇
  - 4月上旬の世論調査でAfDが初の首位。政治が不安定な中、今後、迅速に政策を実行に移せるかが焦点に

## CDU/CSUとSPDの連立合意(4/9)の主な内容

電力価格引き下げ・投資促進・不法移民対策強化などで合意

エネルギー ～ 電気税・送電網料金低減を通じた <u>電力料金引き下げ</u>
財政 ～ <u>債務ブレーキ条項の再修正</u> に向けた専門委員会設立 ～ <u>法人税率を2028年から5年間1%ずつ引き下げ</u> ～ 2025-2027年の3年間、設備投資に30%の特別償却 ～ 外食のVATを2026年から19%→7%に引き下げ ～ 残業代を非課税に
外交・防衛・連携～ ウクライナ支援・防衛力強化
<u>不法移民対策の強化</u>
<u>インフラ投資の拡大</u>

## 政党別支持率(IPSOS、4/4～4/5調査)



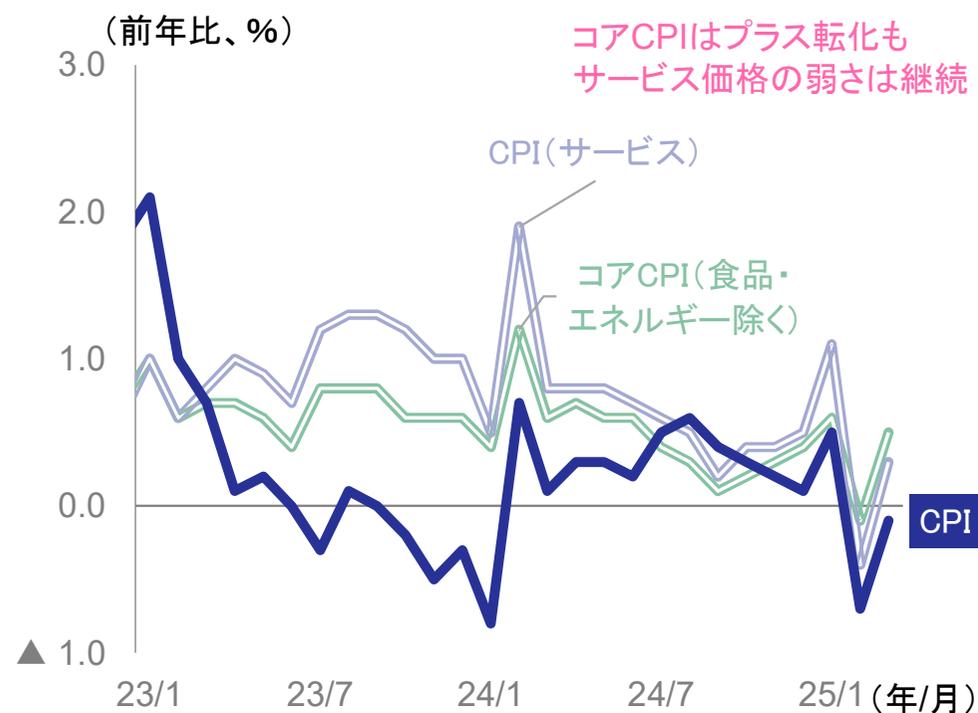
(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) IPSOSより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 中国：輸出の大幅減が見込まれる中、デフレ圧力は一段と強まる見通し

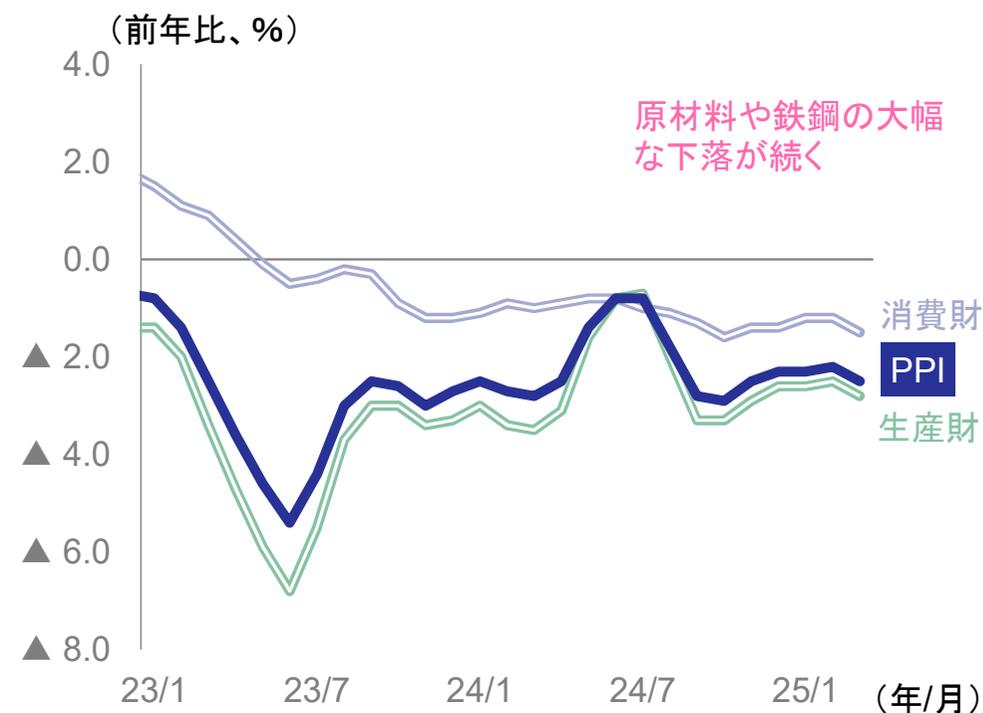
- 3月の消費者物価指数(CPI)は前年比▲0.1%と2カ月連続のマイナス。食品や燃料の下落が影響  
— コアCPIは同+0.5%と前月(同▲0.1%)からプラス転化も、サービス価格の弱さは気がかり
- 3月の生産者物価指数(PPI)は前年比▲2.5%と、30カ月連続のマイナス。原材料や鉄鋼の大幅な下落続く  
— 生産財は、原材料が足を引っ張って下落幅拡大。消費財は、引き続き耐久消費財の下落が重荷に
- 追加関税を受けて輸出の大幅減が見込まれ、デフレ圧力が一段と強まる見通し

## 消費者物価指数(CPI)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 生産者物価指数(PPI)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# アジア：中銀は景気優先で利下げ継続。ただし資金流出の継続は追加緩和を阻害

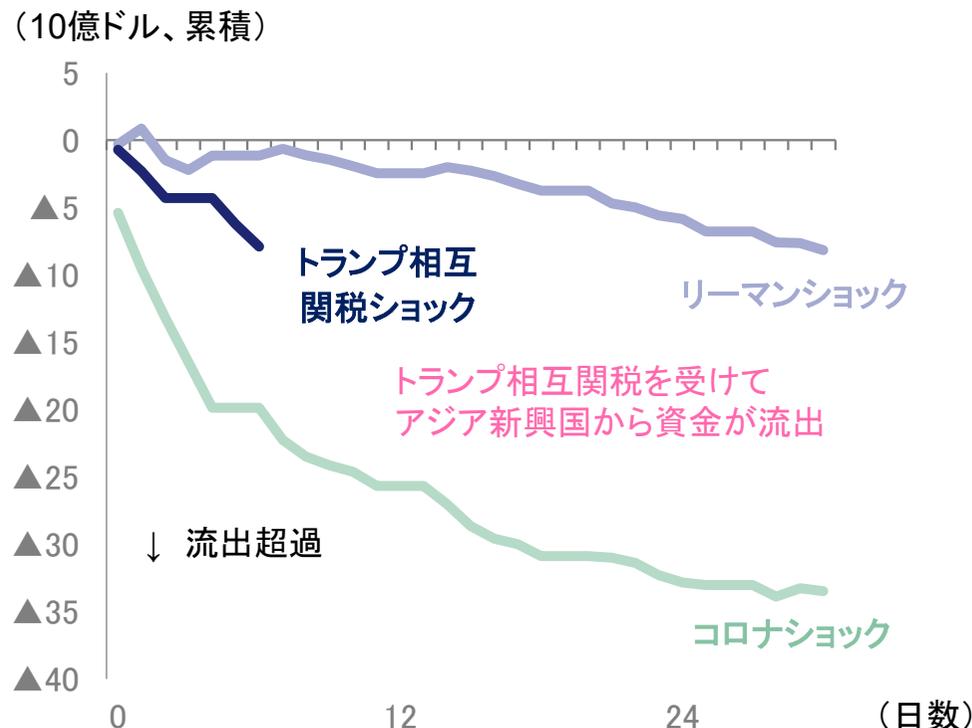
- **米関税発動の中、景気下支えでインド、フィリピンが追加利下げ。**一方、**賃金インフレ警戒の豪は金利据え置き**
  - 印準備銀行は25年度成長見通しを6.7%から6.5%に下方修正。比も物価高懸念が後退し景気優先で追加緩和
  - 一方、豪は労働市場のひっ迫による賃金の高止まりから追加利下げを見送り
  - 豪、印、比の声明文では米国の関税政策が国内景気の下押し要因となると整理
- **相互関税発表を受けてアジア新興国からの資金流出が継続。アジア新興国の通貨安圧力が高まれば利下げを阻害**

## 直近会合ポイント

中銀	政策金利	声明文ポイント
オーストラリア	4.1%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調インフレは着実に低下しているが、労働市場のひっ迫を受けて<b>労働コストが高止まり</b>している</li> <li>・<b>米国が発表した関税措置が世界的な信頼感に影響を与えており</b>、関税の範囲が拡大したり、他国が報復措置を取った場合、その影響は一層強まる可能性</li> </ul>
インド	6.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料価格の下落でインフレが低下</li> <li>・貿易摩擦や世界的な需要減速など<b>外部環境が厳しく、国内成長への下押し圧力が強まっている</b></li> </ul>
フィリピン	5.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コメ価格の安定化などを背景に国内のインフレ懸念が後退</li> <li>・<b>より厳しさを増す外部環境が世界のGDP成長を抑制し、国内経済を下押し</b></li> </ul>

(出所)各中銀発表資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## アジア新興国の資金流出入

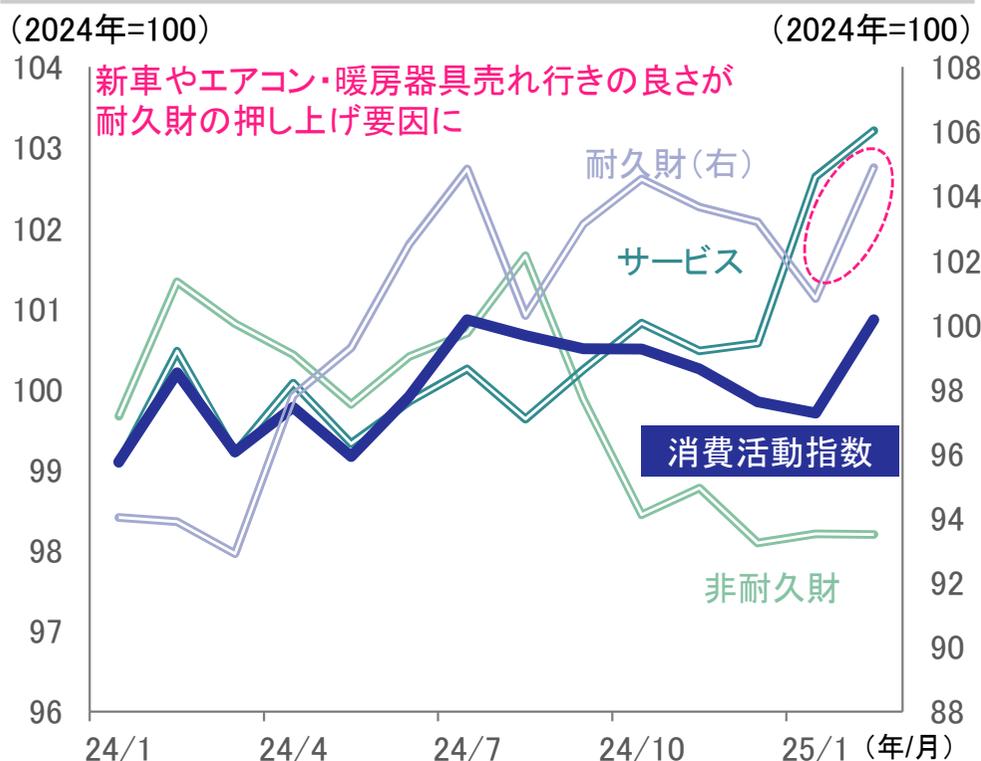


(注)アジア新興国はインド、韓国、タイ、フィリピン、ベトナム、台湾、インドネシア、インド、タイ、マレーシアの合計。リーマンショックは2008年9月15日、コロナショックは2020年3月16日、トランプ相互関税ショックは2025年4月2日。直近データは2025年4月8日  
(出典)IIF(国際金融協会)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:天候要因で2月の消費は持ち直し。一方で消費者の節約志向は残存

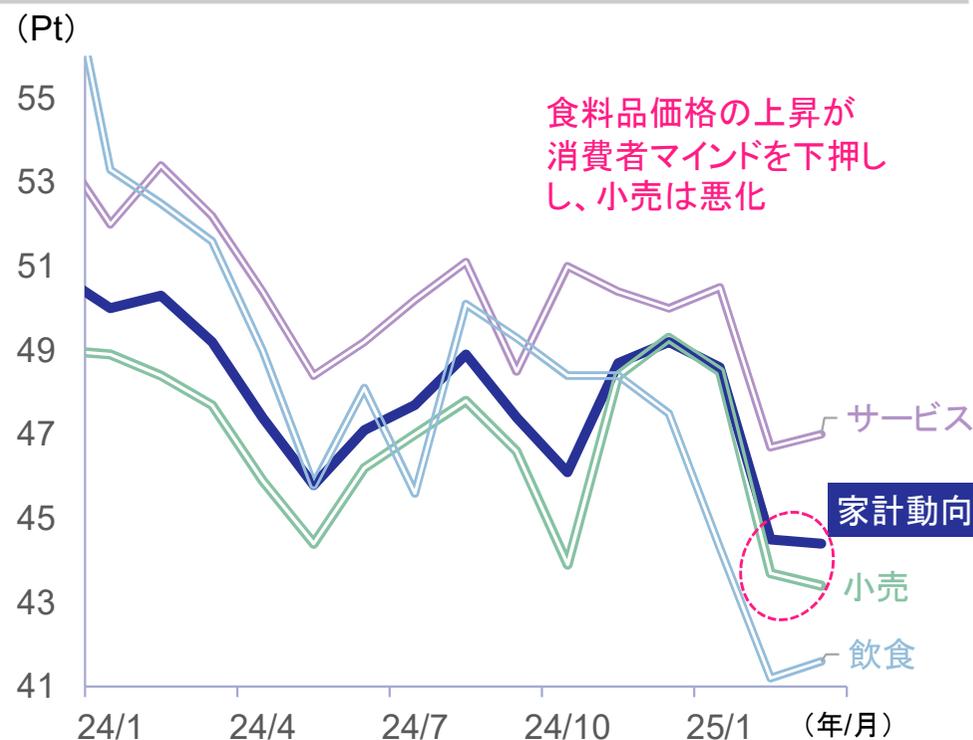
- **2月の消費活動指数(旅行収支調整済)は前月比+1.2%と4カ月ぶりに改善**
  - サービスに加え耐久財消費が押し上げ。耐久財消費では新車販売が好調だったほか、**気温低下に伴いエアコン・暖房器具の売れ行きが良好**
- **3月景気ウォッチャー調査の現状判断DI(家計動向関連)は44.4Pt(▲0.1Pt)と小幅ながら3カ月連続の悪化**
  - 気温上昇がサービス・飲食の押し上げ要因となる一方で、食料品価格の上昇を受けた節約志向の高まりから小売が悪化

## 消費活動指数



(注) 消費活動指数は旅行調整済みの季節調整値  
 (出所) 日本銀行「消費活動指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 家計動向関連の現状判断DI(景気ウォッチャー)

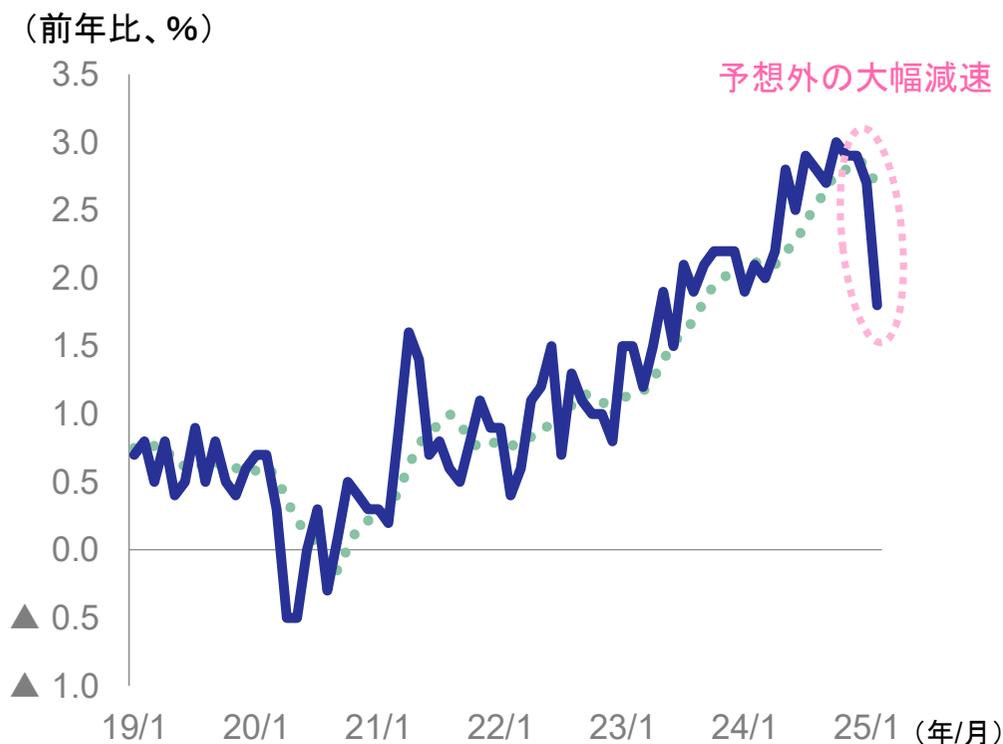


(注) 内閣府による季節調整値  
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：所定内給与の2月の減速は特殊要因による一時的な下振れと評価

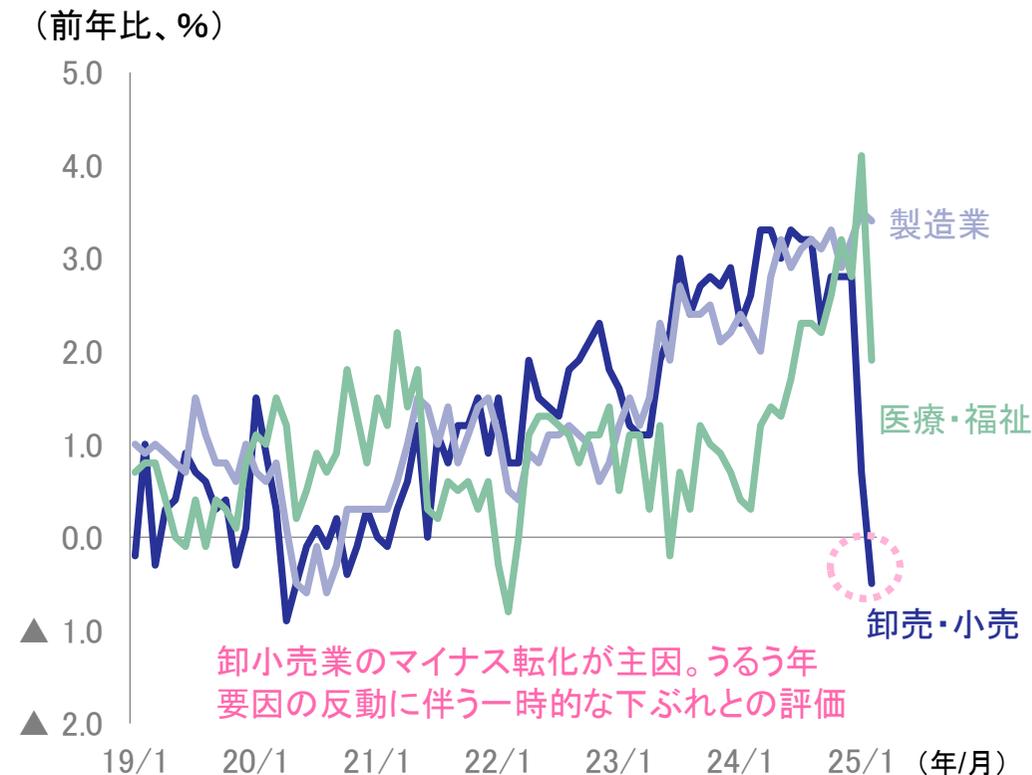
- **2月の所定内給与(共通事業所ベース)は前年比+1.8%(1月:同+2.7%)と大幅な減速**
  - 製造業が堅調に推移する一方で、卸売・小売が前年比▲0.7%(1月:同+0.5%)と前年割れとなったことが主因
  - **うるう年の翌年であったことから、卸売・小売業などで日給制労働者の所定内給与が下押しされた模様**
  - **2月減速は一時的な下振れと評価**しているが、中小企業の賃上げの息切れ等を受けて基調として所定内給与が弱くなっている可能性も否定しきれず、3月以降の動きに留意

## 所定内給与(共通事業所ベース)



(注)破線は6カ月移動平均値  
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」よりみずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 業種別の所定内給与の動き(共通事業所ベース)



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：日銀は高水準の賃上げに期待も関税影響に警戒。市場の利上げ観測は後退

- 4月の日銀支店長会議(4/7)では、**多くの地域で高水準の賃上げが期待できる情勢**と報告
  - 人手不足に加え、春闘の高い賃上げが追い風となり、幅広い業種・規模の企業で賃上げの動き
  - 日銀、賃上げ原資の確保のために、人件費を価格に転嫁する動きが引き続き広がっているとの認識
- 一方で、**企業はトランプ関税の影響を警戒**しているとも報告。**市場は「年内追加利上げなし」との見方にトーンダウン**
  - 植田総裁は、3月会合後の会見で、4月の展望レポートには海外発の影響をある程度は織り込めるとの見方を示しており、**次回の展望レポートで経済・物価見通しが下方修正される可能性**

## 日銀支店長会議での報告(2025年4月)

### 景気関連

1. 物価高で消費者の節約志向が続く一方、イベント等のメリハリ消費は堅調。賃上げが消費を押し上げている面も
2. 企業は省力化・デジタル投資に積極的だが、**各国通商政策の影響を懸念**。企業から具体的な対応を進める必要ありとの声

### 雇用・賃金

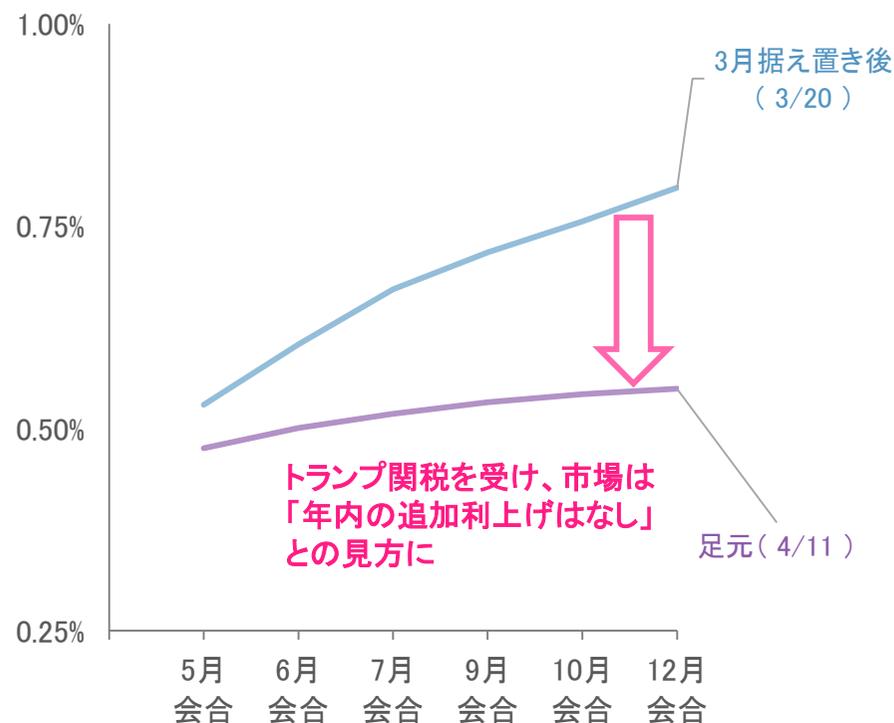
1. **春闘を受け、地域の企業も高水準の賃上げが期待できる**
2. ただし、中小企業を中心に慎重な姿勢を維持する企業も

### 企業の価格設定

1. 輸入物価の転嫁は継続。コメ高などに伴う値上げも
2. **賃上げの価格転嫁を実施・検討する動きが広がっている**
3. ただし、消費者の節約志向への対応(値上げ抑制・一部商品の値下げ、低価格商品の品揃え強化)も続いている

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 市場の利上げ織り込み

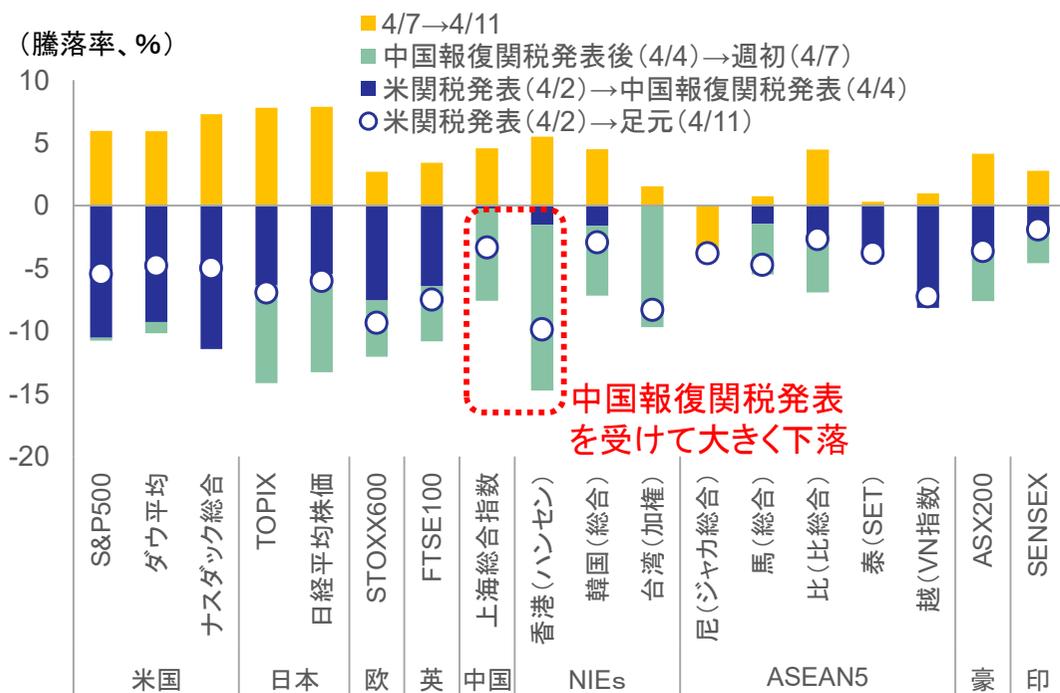


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 金融市場：米中報復関税の応酬に翻弄される株式市場

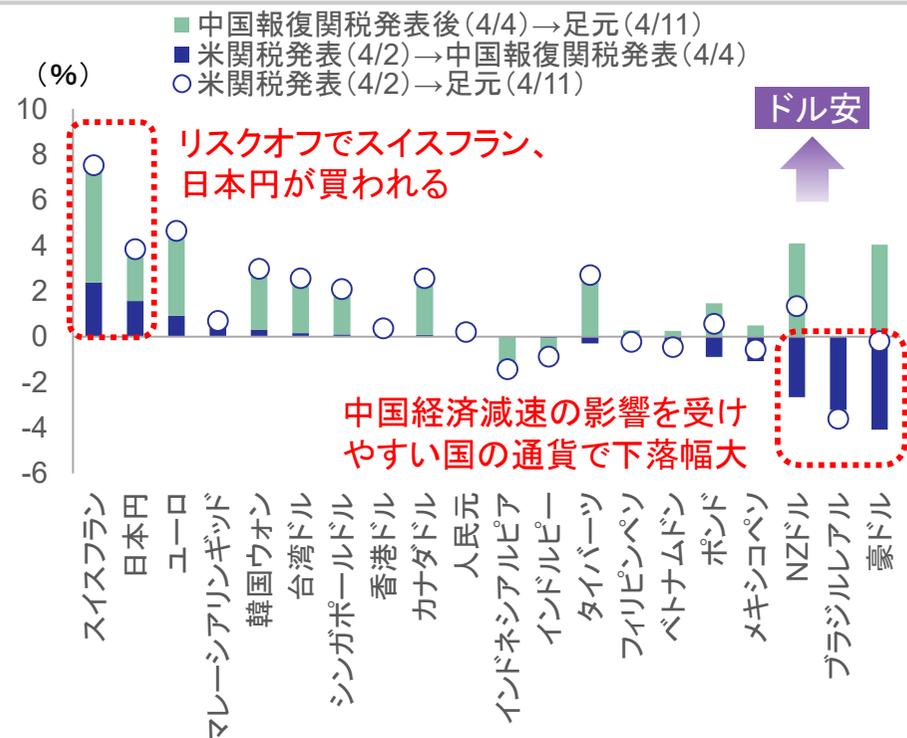
- 株式市場はトランプ政策の関税政策と中国の報復関税を受けて乱高下
  - 中国報復関税の発表(4/4)から週末にかけ米国株は大きく下落。週明け(4/7)には中国株を中心にアジア市場で下落が顕著に
  - 米国による90日間の停止措置が発表されると多くの国で株価上昇も、依然として相場は不安定
- 為替はリスクオフからスイスフラン、日本円が買われる展開。足元では「米国売り」から他国でも通貨高の傾向
  - 中国報復関税発表時は、商品市況下落や中国経済懸念を背景に、豪ドルやブラジルレアル、NZドルでは通貨安

## 各国株式指数の騰落率



(注) 各期間でみた騰落率  
 (出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 主要通貨の対ドル騰落率



(注) 各期間でみた騰落率  
 (出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/18(火)	日本	日銀金融政策決定会合(18・19日)			
	米国	週間小売売上高(3月10日)	前年比(%)	5.2	5.7
		鉱工業生産(2月)	前月比(%)	0.7	0.3
		設備稼働率(2月)	%	78.2	77.7
		住宅着工件数(2月)	万戸(年率)	150.1	135
		住宅着工許可件数(2月)	万戸(年率)	145.6	147.3
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(18・19日)			1.0%引き上げて14.25%
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)			5.75%に据え置き	
3/19(水)	日本	設備稼働率(1月)	前月比(%)	4.5	0.1
		貿易収支(貿易統計)(2月)	億円	5,905	▲ 27,417
		輸出(2月)	前年比(%)	11.4	7.3
		輸入(2月)	前年比(%)	▲ 0.7	16.3
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(1月)	前年比(%)	4.4	4.3
		前月比(%)	▲ 3.5	▲ 0.8	
	米国	ネット対米長期証券投資(1月)		10億ドル	▲ 45.2
ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(2月)		前年比(%)	2.3	2.4
	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)		前年比(%)	2.6	2.6
3/20(木)	米国	新規失業保険申請件数(3月10日)	万人	22.5	22.3
		中古住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	426	409
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)		12.5	18.1
		景気先行指数(2月)	前月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.2
		経常収支(Q4)	10億ドル	▲ 303.9	▲ 310.3 ↑
	英国	英中銀金融政策委員会(20日)			
3/21(金)	日本	全国消費者物価(総合)(2月)	前年比(%)	3.7	4.0
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(2月)	前年比(%)	3.0	3.2
3/24(月)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(3月)		50.4	50.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/25(火)	米国	週間小売売上高(3月17日)	前年比(%)	5.6	5.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)		92.9	100.1 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(1月)	前年比(%)	4.7	4.5
		新築住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	67.6	66.4
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(3月)		86.7	85.3
3/26(水)	米国	耐久財受注(2月)	前月比(%)	0.9	3.3
		耐久財受注(除く輸送機器)(2月)	前月比(%)	0.7	0.1
3/27(木)	米国	新規失業保険申請件数(3月17日)	万人	22.5	22.5
		中古住宅販売仮契約指数(2月)	前月比(%)	2.0	▲ 4.6
		GDP(確報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.4	2.3
		企業収益(税引後・速報値)(Q4)	前期比年率(%)	5.9	▲ 0.4
3/28(金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	2.9	2.8
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	2.4	2.2
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(3月)		57	57.9
		個人所得(2月)	前月比(%)	0.8	0.7 ↓
		消費支出(2月)	前月比(%)	0.4	▲ 0.3 ↓
		実質消費支出(2月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.6 ↓
		個人消費支出(PCE)価格指数(2月)	前年比(%)	2.5	2.5
			前月比(%)	0.3	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	2.8	2.7 ↑
			前月比(%)	0.4	0.3
3/31(月)	日本	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	2.5	▲ 1.1
		百貨店・スーパー販売額(2月)	前年比(%)	2.0	5.0 ↑
		新設住宅着工戸数(2月)	前年比(%)	2.4	▲ 4.6
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(3月)		47.6	45.5
	中国	製造業PMI(3月)		50.5	50.2
		非製造業PMI(3月)		50.8	50.4

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/1(火)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	12	14
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	12	13
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	35	33
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	28	28
		大企業・全産業設備投資計画(2025年度)(Q1)	前年度比(%)	3.1	11.3
		完全失業率(2月)	%	2.4	2.5
		有効求人倍率(2月)	倍	1.24	1.26
	米国	週間小売売上高(3月24日)	前年比(%)	4.8	5.6
		ISM製造業指数(3月)		49.0	50.3
		非農業部門求人件数(JOLTS)(2月)	前月差(万件)	756.8	776.2 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	2.4	2.6
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(3月)	前年比(%)	2.2	2.3
	中国	財新製造業PMI(3月)		51.2	50.8
	4/2(水)	米国	製造業新規受注(2月)	前月比(%)	0.6
ADP民間雇用者数(3月)			前月差(万人)	15.5	8.4 ↑
4/3(木)	米国	新規失業保険申請件数(3月24日)	万人	21.9	22.5
		貿易収支(2月)	10億ドル	▲ 122.7	▲ 130.7 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(3月)		50.9	50.4
	中国	財新サービス業PMI(3月)		51.9	51.4
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合	6.5%で据え置き		
4/4(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月)	前年比(%)	▲ 0.5	0.8
	米国	失業率(3月)	%	4.2	4.1
		非農業部門雇用者数(3月)	前月差(万人)	22.8	11.7 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前年比(%)	3.8	4.0
			前月比(%)	0.3	0.2 ↓
4/7(月)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(2月)	前月比(%)	0.3	0.0 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/8(火)	日本	経常収支(2月)	億円	40,607	▲ 2,576
		景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	45	46
	米国	週間小売売上高(3月31日)	前年比(%)	7.2	4.8
4/9(水)	日本	消費者態度指数(3月)		34	35
	インド	インド金融政策決定会合(7-9日)		0.25%引き下げ6.0%	
4/10(木)	日本	国内企業物価指数(3月)	前年比(%)	4.2	4.1 ↑
	米国	新規失業保険申請件数(3月31日)	万人	22	22
		消費者物価指数(3月)	前年比(%)	2.4	2.8
		消費者物価指数(前月比)(3月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	2.8	3.1
			前月比(%)	0.1	0.2
		財政収支(3月)	10億ドル	▲ 161	▲ 307
中国	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	▲ 0.1	▲ 0.7	
4/11(金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(4月)		50.8	57.0
		生産者物価指数(3月)	前年比(%)	2.7	3.2
			前月比(%)	▲ 0.4	0.1 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	3.3	3.5 ↑
	前月比(%)	▲ 0.1	0.1 ↑		
4/14(月)	日本	設備稼働率(2月)	前月比(%)	▲ 1.1	4.5
	中国	貿易収支(3月)	10億ドル	103	171
		輸出総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	12	2.3
		輸入総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	▲ 4.3	▲ 8.4

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
日本	1 労働力調査(2月)	1 新車販売台数(4月)	2 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)
	1 新車販売台数(3月)	1 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	2 法人企業統計調査(1~3月期)	1 日銀短観(6月調査)
	1 日銀短観(3月調査)	1 消費動向調査(4月)	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)
	1 一般職業紹介(2月)	2 労働力調査(3月)	6 家計調査(4月)	4 家計調査(5月)
	4 家計調査(2月)	2 一般職業紹介(3月)	6 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)
	7 毎月勤労統計(2月速報)	8 日銀金融政策決定会合議事要旨	9 国際収支(4月速報)	7 景気動向指数(5月)
	7 景気動向指数(2月)	9 毎月勤労統計(3月速報)	9 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)
	8 国際収支(2月速報)	9 家計調査(3月)	9 GDP(1~3月期2次速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)
	8 景気ウォッチャー調査(3月)	9 景気動向指数(3月)	10 マネースtock(5月速報)	9 マネースtock(6月速報)
	9 消費動向調査(3月)	12 国際収支(3月速報)	11 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)
	10 企業物価指数(3月)	12 景気ウォッチャー調査(4月)	12 法人企業景気予測調査(4~6月期)	14 設備稼働率(5月)
	11 マネースtock(3月速報)	13 マネースtock(4月速報)	13 設備稼働率(4月)	14 機械受注統計(5月)
	14 設備稼働率(2月)	14 企業物価指数(4月)	13 第3次産業活動指数(4月)	14 第3次産業活動指数(5月)
	16 機械受注統計(2月)	16 設備稼働率(3月)	16 日銀金融政策決定会合(16・17日)	17 貿易統計(6月)
	17 貿易統計(3月)	16 GDP(1~3月期1次速報)	18 貿易統計(5月)	18 消費者物価(6月全国)
	18 消費者物価(3月全国)	19 第3次産業活動指数(3月)	18 機械受注統計(4月)	25 消費者物価(7月都区部)
	23 第3次産業活動指数(2月)	21 貿易統計(4月)	20 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	25 消費者物価(4月都区部)	22 機械受注統計(3月)	20 消費者物価(5月全国)	31 商業動態統計(6月速報)
	30 日銀金融政策決定会合(30・5/1日)	23 消費者物価(4月全国)	27 労働力調査(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)
	30 商業動態統計(3月速報)	29 消費動向調査(5月)	27 消費者物価(6月都区部)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	30 鉱工業生産(3月速報)	30 労働力調査(4月)	27 商業動態統計(5月速報)	
	30 住宅着工統計(3月)	30 消費者物価(5月都区部)	27 資金循環統計(1~3月期速報)	
		30 商業動態統計(4月速報)	27 一般職業紹介(5月)	
		30 鉱工業生産(4月速報)	30 鉱工業生産(5月速報)	
		30 一般職業紹介(4月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
米 国	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	2 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	2 製造業新規受注(2月)	2 雇用統計(4月)	3 製造業新規受注(4月)	3 貿易収支(5月)
	3 貿易収支(2月)	2 製造業新規受注(3月)	4 ページブック(地区連銀経済報告)	3 雇用統計(6月)
	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)	4 非製造業ISM指数(5月)	3 製造業新規受注(5月)
	4 雇用統計(3月)	5 米3年国債入札	5 貿易収支(4月)	3 非製造業ISM指数(6月)
	8 FOMC議事録(3/18・19分)	6 貿易収支(3月)	5 労働生産性(1~3月期改定)	8 米3年国債入札
	8 米3年国債入札	6 FOMC(6・7日)	6 雇用統計(5月)	9 米10年国債入札
	9 米10年国債入札	6 米10年国債入札	8 FOMC議事録(6/17・18分)	10 米30年国債入札
	10 CPI(3月)	8 労働生産性(1~3月期暫定)	10 米3年国債入札	15 CPI(6月)
	10 米30年国債入札	8 米30年国債入札	11 CPI(5月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
	11 PPI(3月)	13 CPI(4月)	11 米10年国債入札	16 PPI(6月)
	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	15 PPI(4月)	12 PPI(5月)	16 ページブック(地区連銀経済報告)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 小売売上高(4月)	12 米30年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	16 小売売上高(3月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	17 ネット対米証券投資(5月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)
	16 米20年国債入札	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	16 米20年国債入札	18 住宅着工・許可件数(6月)
	16 ネット対米証券投資(2月)	16 住宅着工・許可件数(4月)	17 FOMC(17・18日)	18 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	17 住宅着工・許可件数(3月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	21 景気先行指数(7月)
	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	16 ネット対米証券投資(3月)	18 住宅着工・許可件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)
	21 景気先行指数(4月)	19 景気先行指数(5月)	18 ネット対米証券投資(4月)	23 米20年国債入札
	22 米2年国債入札	20 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	20 景気先行指数(6月)	24 新築住宅販売件数(6月)
	23 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	21 米20年国債入札	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	25 耐久財受注(6月)
	23 新築住宅販売件数(3月)	22 中古住宅販売件数(4月)	23 中古住宅販売件数(5月)	28 米2年国債入札
	23 ページブック(地区連銀経済報告)	23 新築住宅販売件数(4月)	24 経常収支(1~3月期)	28 米5年国債入札
	23 米5年国債入札	27 耐久財受注(4月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	24 耐久財受注(3月)	27 FOMC議事録(5/6・7分)	24 米2年国債入札	29 FOMC(29・30日)
	24 米7年国債入札	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	25 新築住宅販売件数(5月)	29 米7年国債入札
	24 中古住宅販売件数(3月)	27 米2年国債入札	25 米5年国債入札	30 GDP(4~6月期速報)
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	28 米5年国債入札	26 GDP(1~3月期確定)	30 中古住宅販売仮契約指数(6月)
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	29 GDP(1~3月期暫定)	26 企業収益(1~3月期改定)	31 個人所得・消費支出(6月)
30 GDP(1~3月期速報)	29 企業収益(1~3月期速報)	26 耐久財受注(5月)	31 雇用コスト指数(4~6月期)	
30 個人所得・消費支出(3月)	29 中古住宅販売仮契約指数(4月)	26 中古住宅販売仮契約指数(5月)	31 シカゴPMI指数(7月)	
30 雇用コスト指数(1~3月期)	29 米7年国債入札	26 米7年国債入札		
30 シカゴPMI指数(4月)	30 個人所得・消費支出(4月)	27 個人所得・消費支出(5月)		
30 中古住宅販売仮契約指数(3月)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)		
	30 シカゴPMI指数(5月)	30 シカゴPMI指数(6月)		
欧 州	16 ECB政策理事会(16・17日)	8 英中銀金融政策委員会(8日)	4 ECB政策理事会(4・5日)	23 ECB政策理事会(23・24日)
			19 英中銀金融政策委員会(19日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 調査部レポートのご紹介

みずほレポート

## AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～

(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、成長に繋がる起爆剤となるか？  
実現に向けた打ち手は何か？



### 【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

[https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research\\_0006.html](https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html)

QR  
コード

レポート



---

お問い合わせ先;[chousa-info@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-info@mizuho-rt.co.jp)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。